

企業の43.6%が正社員不足 非正社員の不足も29.0% 高止まり状態が続く

正社員は「建設」、非正社員では「小売」で
人手不足感強く

山梨県・人手不足に対する企業の動向調査(2025年4月)



本件照会先

岡田 哲也(支店長)

帝国データバンク

甲府支店

問合せ先:055-233-0241(直通)

e-mail:info.koufu@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/07/30

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンク
に帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成して
おります。著作権法の範囲内でご利用いただき、
私的利用を超えた複製および転載を固く禁じま
す。

SUMMARY

正社員の人手不足を感じている企業の割合は、2025年4月時点で43.6%となった。非正社員では29.0%となり、それぞれ高止まり傾向で推移している。業界別では、正社員の「建設」、非正社員の「小売」を中心に、依然として深刻な業種は多い。女性やシニア層の社会進出によって就業者数が年々増加しているものの、人手不足が改善する兆しは見えず、今後の人手不足割合は高止まりが長期化すると予想される。

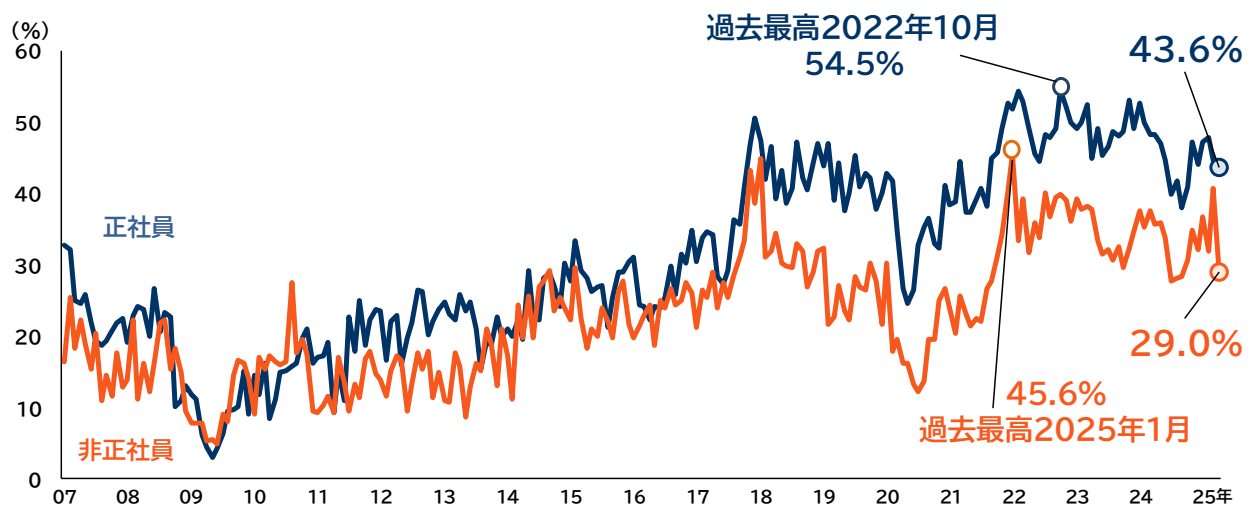
調査期間は2025年4月16日～4月30日。調査対象は山梨県内243社、有効回答企業120社、回答率49.4%

なお、雇用の過不足状況に関する調査は2006年5月より毎月実施しており、今回は2025年4月の結果をもとに取りまとめた。

正社員不足の企業は 43.6%、非正社員では 29.0%と高止まり

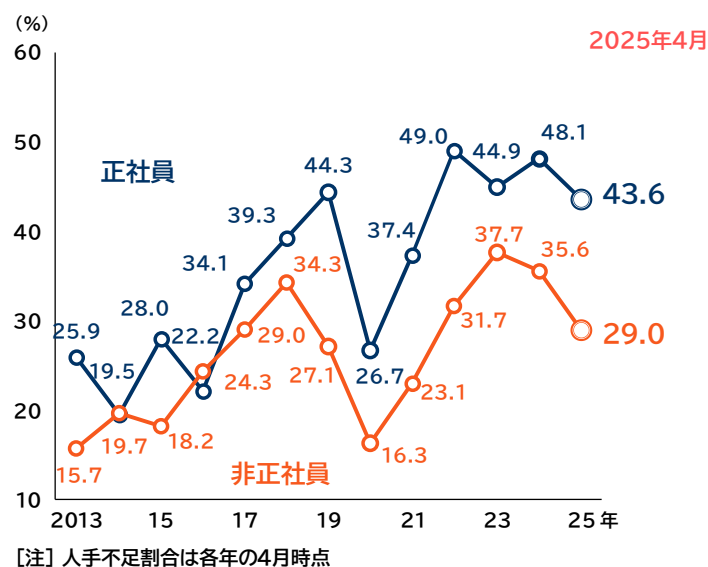
慢性化した人手不足は、深刻な「高止まり」状態が続いている。2025 年 4 月時点における、正社員の人手不足を感じている県内企業の割合は 43.6%だった。前年同月(48.1%)から 4.5 ポイント低下し、全国(51.4%)を 7.8 ポイント下回った。毎年 4 月は新卒新入社員などの入社によって人手不足割合が緩和される傾向にあり、今年も同様な動きがみられたものの、4 割を超える企業で正社員の不足を感じており、依然として深刻な「高止まり」状態で推移している。

正社員・非正社員の人手不足割合 月次推移



一方、非正社員の人手不足を感じている企業は、29.0%だった。前年同月(35.6%)から 6.6 ポイント低下し、全国(30.0%)を 1.0 ポイント下回った。4 月としては 2 年連続で低下しているが、非正社員についても正社員同様に、依然として深刻な「高止まり」で推移している。

人手不足割合 年次推移(各年 4 月時点)



<業種別>

正社員:「建設」が 78.6%でトップ

正社員の人手不足割合を業種別にみると、2024年4月に時間外労働の新たな上限規制が適用された「2024 年問題」から1年が経過し、労働力の確保がますます懸念されている「建設」が前年同月(84.6%)から 6.0 ポイント低下するも、78.6%で最も高かった。次いで、「小売」(54.5%)、インバウンド需要が旺盛な飲食店・ホテル、娯楽サービスなどが含まれる「サービス」(50.0%)が続いた。

非正社員:「小売」が 50.0%でトップ

非正社員では「小売」が 50.0%となり、業種別で最も高かった。依然として高水準にとどまっているものの、2023 年 4 月(83.3%)、2024 年 4 月(83.3%)と比較して低下傾向にある。次いで、「サービス」(32.0%)、「製造」(23.3%)といった労働集約型の業種が続いた。

人手不足割合 業種別

正社員				非正社員			
	2023年4月				2023年4月		
			(%)				(%)
正社員	2023年4月	2024年4月	2025年4月	非正社員	2023年4月	2024年4月	2025年4月
建設	50.0	↑ 84.6	↓ 78.6	建設	33.3	↓ 14.3	→ 14.3
製造	39.4	↓ 38.9	↓ 33.3	製造	25.0	↓ 19.4	↑ 23.3
卸売	21.1	↑ 35.0	↓ 20.0	卸売	6.7	↑ 25.0	↓ 13.3
小売	71.4	↓ 62.5	↓ 54.5	小売	83.3	→ 83.3	↓ 50.0
サービス	50.0	→ 50.0	→ 50.0	サービス	52.9	↓ 50.0	↓ 32.0

<今後の見通し>

就業者数増加のなかでも、高止まりが長期化すると予想

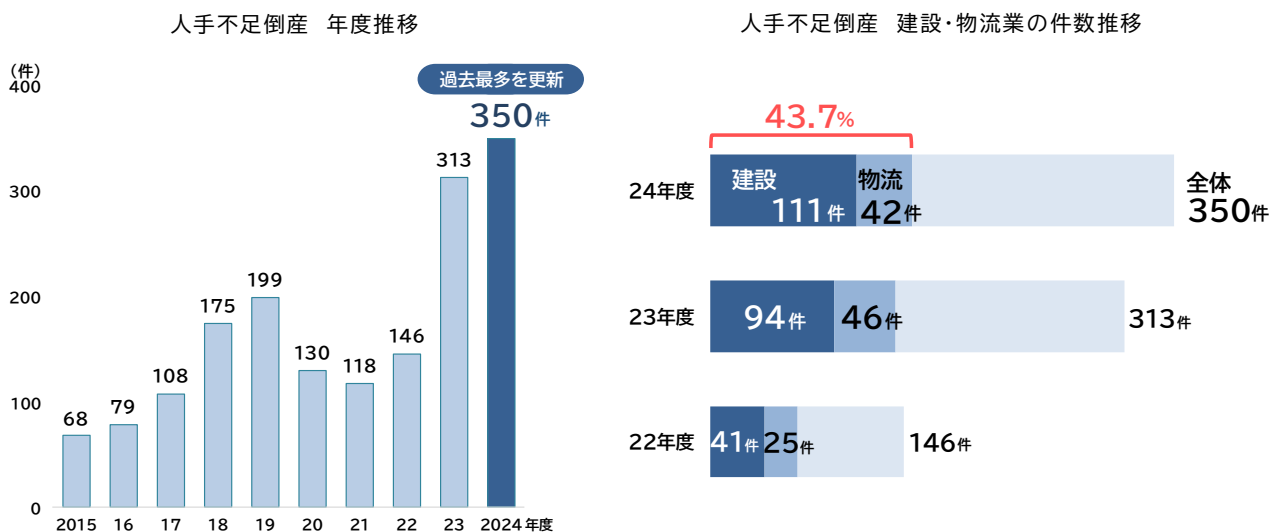
2025 年 4 月時点で、正社員の人手不足を感じている山梨県内企業の割合は 43.6%、非正社員では 29.0%となった。新卒新入社員などの入社によって人手不足割合が緩和される傾向にあるものの、高止まり状態が続いている。女性やシニア層の社会進出によって就業者数が年々増加しているにも関わらず、企業の人手不足割合が改善していないことなどを踏まえると、今後も人手不足割合は高止まりが長期化すると予想される。

帝国データバンクが今年3月に実施した「山梨県・2025 年度の業績見通しに関する企業の意識調査」では、2025 年度業績の下振れ材料として「人手不足の深刻化」が 38.3%となり、「物価の上昇(インフレ)」と並んで最も重要な項目となった。こうした実態を裏付けるように、人手不足を原因とした倒産は 2024 年度に全国で 350 件発生し、2年連続で過去最多を更新した。なかでも、「2024 年問題」の対象業種である建設・道路貨物運送業の多さが顕著となった。

慢性化する人手不足のなかで、企業はいかに「選ばれる企業」としての魅力を作り、発信できるかが重要となる。転職市場の活発化に加えて、近年は「退職代行サービス」の流行なども重なり、これまで以上に転職に対する障壁が下がってきている。同業他社や地域の企業などと比較して、給与面だけではない労働者を選ばれる優位性を持てるかが大きなカギとなる。

また、人手不足の解消に向けた一手である「生産性の向上」に向けて、メンバーのスキルアップが欠かせない。従業員数だけでなく、より質の高い人材を輩出できるかが重要となる。新たなスキルを習得させるリスクリングに加えて、組織への定着・戦力化を促進するための取り組み(オンボーディング)など、あらゆる施策を積極的に導入できるかが人材の確保・定着を左右するだろう。

(参考) 人手不足倒産の件数推移



調査先企業の属性

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

(参考)山梨県の正社員・非正社員の人手不足割合 規模別(各年4月)

年	全体		大企業		中小企業		小規模企業	
	正社員	非正社員	正社員	非正社員	正社員	非正社員	正社員	非正社員
2007	24.6	22.2	10.0	20.0	27.3	22.7	31.8	31.3
2008	23.8	16.1	18.2	9.1	25.0	17.8	20.8	20.0
2009	4.4	5.3	9.1	0.0	3.5	6.4	0.0	6.7
2010	8.5	17.2	0.0	20.0	10.0	16.7	8.3	15.8
2011	9.2	9.2	15.4	0.0	8.1	10.9	3.3	12.0
2012	22.8	17.2	0.0	0.0	27.7	21.6	28.6	36.8
2013	25.9	15.7	28.6	15.4	25.4	15.8	25.0	21.1
2014	19.5	19.7	7.7	0.0	21.7	23.2	22.2	21.1
2015	28.0	18.2	20.0	0.0	29.2	21.1	24.1	14.3
2016	22.2	24.3	30.8	36.4	20.8	22.2	14.8	13.0
2017	34.1	29.0	41.7	40.0	32.9	27.1	24.0	15.0
2018	39.3	34.3	66.7	62.5	34.7	30.5	34.5	13.6
2019	44.3	27.1	58.3	40.0	42.1	25.0	48.3	23.8
2020	26.7	16.3	33.3	12.5	25.8	16.7	29.0	13.6
2021	37.4	23.1	54.5	14.3	35.2	23.9	25.0	12.0
2022	49.0	31.7	45.5	0.0	49.5	34.7	39.5	25.9
2023	44.9	37.7	27.3	37.5	47.1	37.7	42.1	34.6
2024	48.1	35.6	61.5	40.0	46.3	35.1	41.5	35.7
2025	43.6	29.0	56.3	23.1	41.6	30.0	26.1	25.0